

(ver.1.4)

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者
	目的・概要	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 そのため「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。

④指標

				24 年度	25 年度	26 年度		
活動	①	名称	実施回数(集団健診)	計画値	18	18	18	
		補足		単位	回	回	回	
	②	名称		計画値				
		補足		単位				
	成果	①	名称	特定健康診査受診者数	計画値	2850	3300	3700
			補足		単位	人	人	人
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)								

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業		室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進		務	款 08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実		科	項 01:特定健康診査等事業費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目	目 01:特定健康診査等事業費

②目的・概要	対象	40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者			
	目的・概要	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患率や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 そのため「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。			

③指標			24 年度		25 年度	26 年度
	活動	① 名称	実施回数(集団健診)	計画値	18	18
		補足	0	実績値	16	16
				単位	回	回
	活動	② 名称		計画値		
		補足		実績値	0	0
				単位		
	成果	① 名称	特定健康診査受診者数	計画値	2850	3300
		補足	0	実績値	2823	2761
				単位	人	人
					人	人

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
	特定健康診査 特定保健指導				特定健康診査 2,774人(対象者 7,423人)受診率 37.4% 特定保健指導 80人(対象者 320人)受診率 25.0%		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,331
		事業費	21,200	25,811	24,159	一般職員人件費 ② 3,331	平均給与額×③
		国庫支出金	5,000	5,717	5,852	所要人員 ③ 0.45	
		県支出金	5,000	5,717	5,852	臨時職員人件費 ④ 0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	11,200	14,377	12,455		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額	0	0		
		総人件費		①	3,331		
		総コスト		⑥	27,490		
	事業の成果	【事業の成果】					総合判定
		市広報(6/16号)、ケーブルTV、市ホームページ等において特定健診の必要性等記載し、受診を促した。また、未受診者に対し、受診推奨の通知を10月末に送付した。 さらに今年度は、国のヘルスアップ事業を活用して保健指導対象者へ個別にパンフレットを送付したり、特別講演会の案内、電話での勧奨を実施した。 よって3月末時点の対象者での特定健診の受診率は前年度とほぼ同じだが、特定保健指導については、前年度と比べ利用者43人、利用率12.9%上昇した。					B
		【反省点・課題】					まずまず進んだ

⑤事業の評価	【改善の方向性】		医療機関に継続して通院されている方を除く特定健診の未受診者の方を主として受診勧奨していく。また保健指導については、利用方法や受診勧奨等を健康推進室と協議して利用者の増加に努めていく。	
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	
			最終評価確認者: 村山 成俊	

(ver.1.4)

④ 指標

					24 年度	25 年度	26 年度
活動	①	名称	広報等PR活動回数	計画値	5	5	5
		補足	広報・HP・ポスター等のPR				
		②	名称		計画値		
	補足						
				単位	回	回	回
	成果	①	名称	精密検査受診率(大腸がん)	計画値	50	60
補足			検診実施の翌年度末に把握				
				単位	%	%	%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定

成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。

例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部	
	24010	がん検診推進事業			室名	健康推進室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進			務	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実			科	項	01:保健衛生費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト			目	目	01:保健衛生総務費

②目的・概要	対象	胃・肺・大腸がん:40歳以上、乳がん:30歳以上の女性、子宮がん:20歳以上の女性、前立腺がん:50歳以上の男性					
	目的・概要	がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。 【がん検診の内容】胃がん・子宮がん・大腸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん また、乳がん・子宮がん・大腸がん検診については、一定年齢の対象者のがん検診台帳を整備し、検診手帳、無料クーポン券、受診案内を送付し、検診の受診勧奨を行い、受診に必要な費用を補助することも行う。併せて過去の無料クーポン券配布者層への個別受診勧奨及び無料クーポン券未使用者への無料クーポン券再配布を行い、検診受診率の向上を図る。					

③指標	活動	①	名称	広報等PR活動回数	計画値	24 年度	25 年度	26 年度
			補足		実績値	5	5	5
					単位	8	8	8
		②	名称					
			補足		実績値			
					単位	0	0	
	成果	①	名称	精密検査受診率(大腸がん)	計画値	50	60	70
			補足	検診実施の翌年度末に把握	実績値	76.9	60.6	現在調査中
					単位	%	%	%

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	・4月20日時点で対象者抽出、がん検診台帳作成※ ・広報等を活用したPR活動の展開 ・検診手帳・無料クーポン券の作成、発送※ ・個別検診、集団検診の実施 ・過去の無料クーポン券配布者層への受診勧奨通知文発送及び未受診理由の把握※ ・過去の無料クーポン券未使用者への無料クーポン券再配布※ ・受診率の調査、分析 ※は乳・子宮・大腸がん検診で実施				・基準日(4月20日)に対象者抽出、がん検診台帳の作成 ・検診手帳、クーポン券等の発送(5月末) ・広報掲載(特集2回お知らせ2回)、ケーブルTV放映(1回、文字情報3回) ・各種教室の開催時の勧奨(随時) ・イベント時のがん検診啓発(大腸がんクイズ等) ・健康づくりのてびき全戸配布(6月)及び転入者への配布 ・クーポン券未利用者への勧奨ハガキ発送(乳・子宮・大腸がん検診) ・過去の無料クーポン券未使用者への無料クーポン券再配布 ・がん検診受診率 胃がん検診19.3% 肺がん検診32.0% 大腸がん検診30.2% 子宮がん検診14.1% 乳がん検診20.1% 前立腺がん検診30.4%				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	10,294	平均給与額×③
		事業費	91,700	93,661	91,301		一般職員人件費 ②	9,475	
		国庫支出金	6,200	3,818	3,818		所要人員 ③	1.28	
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	819	
		地方債		0	0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0	0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	85,500	89,843	87,483				
	再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	10,294					
	総コスト		⑥	101,595					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	従来からの受診勧奨に加え、各地区での啓発やイベントを通じてクイズなどを取り入れたわかりやすい啓発及び、地域の健康教室等でのがん検診について重点的な啓発を行った。 また、乳がん・子宮がん検診の無料クーポン券は、国の指針に沿って、未受診者の再勧奨、及び、併せて他のがん検診の受診勧奨を行い、昨年度に比較し受診率が0.3～1.4%向上した。さらに、近隣市の自己負担金の状況を参考に自己負担金を変更し、受診勧奨方法等事業全体を見直した。	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	
	平成27年度からの自己負担金変更による混乱がないように、医療機関や市民への周知を行う必要がある。また、より効果的な受診へつながるように、ターゲットを絞った個別通知を行い、定期的な受診行動や検診の重要性について周知の方法を検討する。あわせて、食生活改善推進協議会などの市民団体を単位として周知を行いつつ、受診率の向上へつながる効果的な啓発活動が必要である。	
	【改善の方向性】	
	より効果的に事業を進めていくために、国保加入者には、がん検診受診券を個人通知し、また、社会保険等から国民健康保険に切り替わる人の多い62歳の人や生活保護受給者に対しては、がん検診無料券を個人通知するなど、ターゲットを絞った通知で受診率向上を図る。 また、自己負担金変更の通知については、健康づくりのてびきや広報等を活用するとともに、医療機関へは、案内文書に加え、ポスターなどを配布し、あらゆる媒体を活用し、継続的な周知を行う。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切
	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり	

(ver.1.4)

④ 指標

				24 年度	25 年度	26 年度	
活動	①	名称	周知啓発の実施	計画値	4	4	4
		補足	広報・ホームページの掲載回数				
	②	名称		計画値			
		補足					
成果	①	名称	予防接種費用助成人数	計画値	8000	3500	3500
		補足	予防接種費用助成延べ人数				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部		
	24011	予防接種費用助成事業			室名	健康推進室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
		基本施策	01:健康づくりの推進			務	款	04:衛生費
		施策の方向	01:保健サービスの充実			科	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト		03:みんな健康プロジェクト			目	目	02:予防費	

②目的・概要	対象	市民、予防接種対象者					
	目的・概要	予防接種の行われる病気は、そのほとんどは感染力が強く、一度発症すると有効な治療法がなかったり、あるいは死亡率が高かったり、後遺症を残す頻度が高いなどといったことから、本人の健康に大きな影響を与えるだけでなく、その家族にも健康面や経済面で大きな負担や脅威となりえるものである。そのため、予防接種にかかる接種費用の軽減と、接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の感染予防や重症化予防を図るとともに、地域での感染症のまん延を防止し、以って市民の健康保持・増進を図るものである。 《助成対象ワクチン》 インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、BCG(定期接種もれ)、ロタ					

③指標	活動	①	名称	周知啓発の実施	計画値	24年度	25年度	26年度
			補足	広報・ホームページの掲載回数	実績値	4	4	4
					単位	9	11	6
		②	名称					
			補足					
	成果	①	名称	予防接種費用助成人数	計画値	8000	3500	3500
			補足	予防接種費用助成延べ人数	実績値	8215	3852	5340
					単位	回	回	回
						人	人	人

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○医療機関への周知・契約 ○市民への周知啓発(広報、ホームページ、ケーブルテレビ等)				○医療機関(対象24医療機関)への周知及び予防接種費用助成代理受領契約(亀山医師会)の実施 ○市民への周知啓発実施(広報3回、ホームページ3回) ○助成人数 水痘:409人、おたふくかぜ:449人、成人肺炎球菌:594人、インフルエンザ:2,923人、麻しん風しん(定期接種もれ)2人、ロタ:447人				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,773	平均給与額×③
		事業費	11,600	12,024	11,873		一般職員人件費 ②	1,110	
		国庫支出金		0	0		所要人員 ③	0.15	
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	663	
		地方債		0	0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0	0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	11,600	12,024	11,873				
		再掲	翌年度への繰越額						
前年度からの繰越額		0							
総人件費			①	1,773					
総コスト			⑥	13,646					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	平成26年4月よりロタウイルスワクチンの助成を開始し、赤ちゃん訪問等の機会をとらえ、ロタウイルスによる乳幼児重症嘔吐下痢症を予防するなど、ワクチンの必要性について周知を行いつつ事業を実施した。この結果、延1,103人が接種し、市内小児科医からの情報では、感染性胃腸炎による入院等重症化する児はなかった。 また、平成26年10月から水痘・成人用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に導入されたことを周知すべく、市民や接種医療機関が混乱しないように周知し、地域での感染予防につなげることができた。	
	【反省点・課題】	
	ロタウイルスワクチンについては、接種開始時期が早く、また窓口や訪問時に質問されるケースもあることから、接種の機会を逃さないように母子健康手帳交付時や広報等で周知し続けることが必要である。	
【改善の方向性】	平成26年10月からの「水痘、成人用肺炎球菌ワクチン」の定期予防接種化されたことを踏まえ、当市でも平成27年4月から助成対象者を変更したことから、対象者及び医療機関が混乱しないように、広報や案内文書など、あらゆる媒体を活用しながら、継続的な周知を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		
有効性: 適切		
最終評価確認者: 駒谷 みどり		

(ver.1.4)

④指標

				24 年度	25 年度	26 年度	
活動	①	名称	三重大学への寄附	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
		補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附				
	②	名称		計画値			
		補足					
成果	①	名称	地域医療システム構築の基礎研究を行う医師配置数	計画値	3	3	3
		補足	亀山市の特性を踏まえた地域医療体制の確立に向けた研究をおこなうための、医療センターでの実際の診療を通じた研究を行う常勤配置医師数				
				単位	人	人	人

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部				
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		室名	健康推進室				
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財 会 計	01:一般会計				
	基本施策	02:地域医療の充実		務 款	04:衛生費				
	施策の方向	01:地域医療体制の構築		科 項	01:保健衛生費				
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目 目	01:保健衛生総務費					
② 目的・概要	対象	三重大学							
	目的・概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行うことで、三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。							
③ 指標	活動	①	名称	三重大学への寄附	計画値	24 年度	25 年度	26 年度	
		補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附	実績値	寄附実施	寄附実施	寄附実施		
				単位	実施	実施	実施		
		②	名称						
		補足							
	成果	①	名称	地域医療システム構築の基礎研究を行う医師配置数	計画値	3	3	3	
		補足	亀山市の特性を踏まえた地域医療体制の確立に向けた研究をおこなうための、医療センターでの実際の診療を通じた研究を行う常勤配置医師数	実績値	3	3	3		
				単位	人	人	人		
④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	講座の設置・運営に必要な経費に充てるため講座設置協定書に基づき三重大学に寄附を行う。(4、5月分)				三重大学に亀山地域医療学講座を設置し、医療センターに医師が派遣され、診療を通じた地域医療の研究・教育が継続して行われたことで、診療体制の充実につながった。				
	寄附講座設置を継続するため、協定期間を延長のため協定を再締結し、協定書に基づき三重大学に寄附を行う。				また、これまでの研究や活動成果を伝える機会として、地域医療をテーマとした亀山市民大学キラリの講座を4回シリーズで開催した。				
					なお、寄附講座設置の期間を3年間延長する協定を、平成26年6月に再締結した。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,517	平均給与額×③
		事業費	31,200	31,200	31,200	一般職員人件費 ②	2,517		
		国庫支出金		0	0	所要人員 ③	0.34		
		県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0	0	受益者負担額 ⑤			
		その他		0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	31,200	31,200	31,200				
		再 翌年度への繰越額							
		掲 前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	2,517				
	総コスト		⑥	33,717					
⑤ 事業の評価	【事業の成果】							総合判定 A 順調に進んだ	
	亀山地域医療学講座から派遣された医師が、研究を目的として実際に医療センターで診療を行ったことで、診療体制の充実が図られ、市民の健康を守ることに繋がった。								
	また、亀山市に適した医療体制や市民の健康に関する研究の一環として行ってきた、市の特産品であるお茶に着目した調査・研究や、市民の受療行動に及ぼす要因の調査・研究の成果も踏まえ、地域医療をテーマに4回シリーズで亀山市民大学キラリの講座を担当し、市民への研究成果のフィードバックと地域医療に対する意識付けができた。								
⑤ 事業の評価	【反省点・課題】								
	亀山地域医療学講座の現状や内容を伝えるために、市民の皆さんに考えていただく講座や学習会などを継続的に提供することが必要である。また、これまでの研究成果を検証しつつ、当市に適した取り組みを市内に広げていくことが必要である。								
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】								
	地域包括ケアシステムとの連携を図りつつ、当市に適した地域医療体制の構築を図る必要がある。また、講座の研究内容については、これまでの研究成果をベースに、市民の健康を守り、健康寿命を延ばす取り組みの拡大に向けて、三重大学と協議をしていく。								
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり					

(ver.1.4)

④指標

				24 年度	25 年度	26 年度	
活動	①	名称	講座の回数	計画値	9	9	9
		補足		単位	回	回	回
	②	名称	文化誌の発刊	計画値	2000	2000	2000
		補足		単位	冊	冊	冊
成果	①	名称	市民大学キラリ卒業生の数	計画値	500	500	500
		補足		単位	人	人	人

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19053	総合環境研究センター事業	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	04:衛生費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	科 項	01:保健衛生費
② 目的・概要	戦略プロジェクト	-	目 目	03:環境衛生費

		対象	市民
② 目的・概要	目的・概要	総合環境研究センターは、行政・市民・学識経験者・企業などの各主体の連携・協働のもと、自然的、社会的特性に応じた施策を策定し、実施するための研究を行う。	
		・生涯学習及び人材育成の拠点：地域社会では様々な地域課題が生じており、課題を解決するためには行政だけでなく、問題解決を目指して行動する人材を育てる必要があり、育った人材が自ら地域で活躍する仕組みをつくる。 ・情報発信、人材バンクの拠点：文化誌による情報発信、ボランティア登録で人材バンクの開設 ・事業者との連携：企業との連携による中学校へ出前講座 ・国際交流：ユネスコ活動による交際交流 ・シンクタンク機能：生活環境、自然環境分野等の諸問題に対応するための研究	

③ 指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動	① 名称 講座の回数	計画値	9	9
		補足	実績値	11	11
			単位	回	回
	② 名称 文化誌の発刊	計画値	2000	2000	2000
		実績値	2000	200	200
		単位	冊	冊	冊
	成果	① 名称 市民大学キラリ卒業生の数	計画値	500	500
		補足	実績値	604	1029
			単位	人	人

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
	・「市民大学キラリ」の開講(文化・健康・教育部門との連携を図る) ・市との共催による講演会の開催 ・人材を活かすための資格取得講座の開催 ・育った人材が活躍する場の提供 ・環境イベントへの参加協力 ・前年度までの事業に対する事業成果報告書の作成				・亀山市民大学キラリの開講(11講座・全11回 受講者381名) ・特別講演会「健康に生きる～体を大切に使いましょう」を開催(参加者180名) ・企業との連携 ★「夏休み企画親子見学会」(シャープ(株)亀山工場の見学)の開催 ★市内中学1年生を対象に「ゴミのリサイクルについて」の題目にてシャープ(株)亀山工場職員8名による出前講座の開催 ・みえ環境フェア2014に出展 ・「亀山市民大学キラリ」報告書の発行 ・ニュースレターによる情報の発信 ・「亀山学」の発刊準備		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,961
		事業費	5,000	5,000		一般職員人件費 ②	2,961
		国庫支出金	0	0		所要人員 ③	0.40
		県支出金	0	0		臨時職員人件費 ④	0
		地方債	0	0	受益者負担額 ⑤		
		その他	0	0	受益者負担率		
		一般財源	5,000	5,000	0.0% ⑤ / ⑥		
	再 翌年度への繰越額						
	掲 前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,961			
	総コスト		⑥	7,961			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	市健康推進室と連携し、地域医療についての講座を市民大学キラリの中で開催し、地域の問題を地域で考える機会を提供できた。研究センターを中心とし、産学民官の連携による環境教育を実施した。(中学校出前講座・シャープ工場見学など) 暮らしのアドバイザー養成に加え、25年度より、いのちを守るアドバイザーの養成講座を開設。災害時における行動の仕方等について連続講座5回を実施し、地域で活躍できるいのちを守るアドバイザーの養成に努めた。研究センターの実施事業内容と設置要綱との関係については、その整合を図るべく平成27年度に向け要綱を改正した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	①キラリの講座内容の充実を図るためにも、今後も産学民官連携による取り組みを図っていく。 ②研究センターの主体であるシンクタンク機能を有効活用していくためにも、前向きな施策を検討し、問題提起していく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	①研究センターのシンクタンク機能をより活用していくために、検討課題を提起しやすい体制づくりに努める。 ②養成講座を受講した市民を活用していくための場づくり。 ③より充実した講座を提供していくために、市の関係機関との連携を図る。 ④取り組み内容の充実を図るため、関係機関との意見交換の場を設けていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室 谷口 文子
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画／H24～26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部	
	22010	飛灰再資源化事業			室名	廃棄物対策室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現			務	款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進			科	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-			目	目	02:塵芥処理費
事業予定期間		H 22 ～ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					実施形態 全部委託

② 目的・概要	対象	市民					
	目的・概要	総合環境センター溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきたが、最終処分場残余容量が1年分程度となってきたため、日々発生する溶融飛灰は平成22年度から山元還元による再資源化処理を開始している。このことから、溶融飛灰の最終処分量はゼロとなっており、引き続き本事業を継続実施し、環境負荷の軽減を図るものである。					

③ 年度別事業計画 事業の計画	24 年度		25 年度		26 年度		
	溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量 550t)		溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量 550t)		溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量 1,100t)		
	計画額	事業費	25,000千円	25,000千円		52,000千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	25,000千円	25,000千円		52,000千円	
	予算額	事業費	24,100千円	24,900千円		36,700千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	24,100千円	24,900千円		36,700千円	
期間内総事業費(H24～H26)		102,000千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費		

					24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値	550	550	1100
		補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)					
					単位	トン	トン	トン
	成果	①	名称	飛灰再資源化率	計画値	100	100	100
			補足	溶融飛灰発生量に対する、飛灰の再資源化量の比率				
						単位	%	%
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)								

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部		
	22010	飛灰再資源化事業			室名	廃棄物対策室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現			務	款	04:衛生費
		施策の方向	04:ごみの適正処理の推進			科	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-			目	目	02:塵芥処理費	

②目的・概要	対象	市民					
	目的・概要	総合環境センター溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきたが、最終処分場残余容量が1年分程度となってきたため、日々発生する溶融飛灰は平成22年度から山元還元による再資源化処理を開始している。このことから、溶融飛灰の最終処分量はゼロとなっており、引き続き本事業を継続実施し、環境負荷の軽減を図るものである。					

③指標	活動	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	計画値	24 年度	25 年度	26 年度
			補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)	実績値	550	550	1100
					実績値	524.06	543.11	772.89
					単位	トン	トン	トン
		②	名称		計画値			
			補足		実績値	0	0	
				単位				
	成果	①	名称	飛灰再資源化率	計画値	100	100	100
			補足	溶融飛灰発生量に対する、飛灰の再資源化量の比率	実績値	100	100	100
					単位	%	%	%

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量 1,100t)				溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量 772.89t)				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	631	平均給与額×③
		事業費	52,000	36,700	36,310		一般職員人件費 ②	509	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.07	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	122	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	⑤ / ⑥
		その他		0			受益者負担率	0.0%	
		一般財源	52,000	36,700	36,310				
		再	翌年度への繰越額		0				
掲	前年度からの繰越額		0	0					
	総人件費		①	631					
	総コスト		⑥	36,941					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ						
	溶融施設から日々発生する溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、貴重な金属資源を再資源化することができたとともに、最終処分量・ゼロを維持することができた。なお、本事業を継続することで、新たな最終処分場を確保する必要がなくなる。 また、排ガス処理に使用する薬品を変更したことにより、飛灰発生量そのものを低減することができ、再資源化処理業務委託料の削減につながった。							
	【反省点・課題】							
	本市溶融飛灰の再資源化処理が可能な業者は全国に3社しかない。引き続き安定的に再資源化処理を進めるには、長期契約や複数の処理業者との契約を検討する必要がある。 また、不測の事態により再資源化処理が困難となった場合に備えて、最終処分場の保管スペース確保と、施設稼働以来、最終処分場に保管してきた飛灰についても一定量は再資源化処理することを検討する必要がある。							
	【改善の方向性】							
	全国的に処理可能な業者が少ないことから、不測の事態等のリスクを回避し、引き続き安定的な再資源化処理を進めるためには、委託業者との長期契約や複数の処理業者との契約を検討する一方で、新たな処理技術の動向に関し情報収集する必要がある。							
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切			最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口広幸		

(ver.1.4)

② 目的・概要	対象	市民
	総合環境センター溶融処理施設は、稼働後まもなく12年が経過する中で、主要な設備・機器のうち重要度が高く、耐用年数を迎え老朽化の進んでいるものの更新を行い、施設を30年間稼働できるよう延命化することを目的に本事業を実施する。 また、本事業は国の循環型社会形成推進交付金事業として実施するため、交付金事業の要件であるCO2排出量を3%以上削減する改良工事も併せて実施する。 このことにより、市内で発生する廃棄物を継続的に適正処理することで、環境負荷の少ない市民が安心できる快適な生活を確保できるものであり、かつ施設のライフサイクルコスト(生涯経費)の削減と図るものである。	

24 年度			25 年度			26 年度		
③ 年度別事業計画	基幹的設備改良工事(交付金対象) 388,000千円 大規模整備工事(交付金対象外) 3,000千円		基幹的設備改良工事(交付金対象) 531,000千円 大規模整備工事(交付金対象外) 58,000千円		基幹的設備改良工事(交付金対象) 211,000千円 大規模整備工事(交付金対象外) 139,000千円			
	計画額	事業費	391,000千円	589,000千円	350,000千円			
		国庫支出金	129,300千円	177,000千円	70,300千円			
		県支出金						
		地方債	235,000千円	362,100千円	230,800千円			
		その他						
	一般財源	26,700千円	49,900千円	48,900千円				
	予算額	事業費	386,684千円	585,102千円	337,008千円			
		国庫支出金	129,333千円	128,765千円	104,855千円			
		県支出金						
		地方債	230,600千円	380,800千円	206,100千円			
		その他						
一般財源	26,751千円	75,537千円	26,053千円					
期間内総事業費(H24～H26)		1,330,000千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	1,330,000千円		

					24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	①	名称	基幹的設備改良等工事の実施	計画値	H24年度分工事の実施	H25年度分工事の実施	H26年度分工事の実施
			補足		単位			
		②	名称		計画値			
			補足		単位			
	成果	①	名称		計画値			
			補足		単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部					
	22009	ごみ溶融処理施設長寿命化事業		室名	廃棄物対策室					
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計	01:一般会計				
		基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款	04:衛生費				
		施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	科	項	02:清掃費				
	戦略プロジェクト	-	目	目	02:塵芥処理費					
②目的・概要	対象	市民								
	目的・概要	総合環境センター溶融処理施設は、稼働後まもなく12年が経過する中で、主要な設備・機器のうち重要度が高く、耐用年数を迎え老朽化の進んでいるものの更新を行い、施設を30年間稼働できるよう延命化することを目的に本事業を実施する。 また、本事業は国の循環型社会形成推進交付金事業として実施するため、交付金事業の要件であるCO2排出量を3%以上削減する改良工事も併せて実施する。 このことにより、市内で発生する廃棄物を継続的に適正処理することで、環境負荷の少ない市民が安心できる快適な生活を確保できるものであり、かつ施設のライフサイクルコスト(生涯経費)の削減と図るものである。								
③指標	活動	①	名称	基幹的設備改良等工事の実施	計画値	H24年度分工事の実施	H25年度分工事の実施	H26年度分工事の実施		
			補足	0	実績値	H24年度工事の完了	H25年度工事の完了	H26年度分工事の完了		
		②	単位							
			名称		計画値					
			補足		実績値	0	0			
			単位							
	成果	①	名称		計画値					
			補足		実績値	0	0			
				単位						
	④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
基幹的設備改良工事(交付金対象) 211,000千円 大規模整備工事(交付金対象外) 139,000千円				基幹的設備改良工事(H26年度分) 337,008千円 内訳 交付金対象 318,780千円 交付金対象外 18,228千円						
事業費		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,427	平均給与額×③	
			350,000	337,009	337,008		一般職員人件費 ②	740		
			国庫支出金	70,300	104,855		104,855	所要人員 ③		0.10
			県支出金		0		0	臨時職員人件費 ④		2,687
			地方債	230,800	206,100		206,100	受益者負担額 ⑤		0
			その他		0		0	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
			一般財源	48,900	26,054		26,053			
		再掲	翌年度への繰越額		0					
		前年度からの繰越額		1	1					
		総人件費		①	3,427					
総コスト			⑥	340,435						
⑤事業の評価		【事業の成果】 日常のごみ処理に支障をきたさないよう溶融炉運転管理・定期修繕、ボイラー設備整備工事との間で綿密な連携を図りながら工事を実施し、平成26年度分工事について計画工程どおり完了し、全工事を完成することができた。本工事の性能保証事項である改良後のCO2排出量削減率(3%以上)を検証したところ、5.9%の削減結果となった。							総合判定 A 順調に進んだ	
		【反省点・課題】 3ヶ年継続事業として実施してきた本工事では、市民生活への影響を及ぼすことなく、ごみ処理を継続しながら計画的に施工することができたところである。今後、平成28年度以降10年間にわたり設備・機器の大規模整備工事を実施する計画であることから、引き続き廃棄物の適正処理を継続しつつ、計画的に工事を施工する必要がある。								
	【改善の方向性】 大規模整備工事においても、溶融炉運転管理委託業者と綿密な協議・連携により、市民生活に影響を及ぼさないよう工程管理に十分留意し、万全の体制で工事を進める。									
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口広幸					

(ver.1.4)

				24 年度	25 年度	26 年度
活動	①	名称	発注支援業務の実施	計画値	基本設計及び発注仕様書の作成	
		補足	性能発注による工事の設計施工とするため、長寿命化計画に基づく、改良工事の基本設計及び発注仕様書の作成業務等			
	②	名称	設計・施工業者の選定	計画値		設計・施工業者の選定
		補足	発注仕様書に基づくプラントメーカーからの技術提案書を審査し、設計・施工業者を選定。			
成果	①	名称		計画値		
		補足		単位		

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業		室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現		務 款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理		科 項	02:清掃費
体系	戦略プロジェクト	-		目 目	03:し尿処理費

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく25年が経過し、老朽化が進んでいる。また、近年の農業集落排水事業の推進及び合併浄化槽の増加に伴い、発生する浄化槽汚泥が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。 さらには、今後、処理量の減少が予測されることから、亀山市衛生公苑と関衛生センターし尿処理場の2施設を統合することにより、効率化を図るものである。

③指標				24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称 発注支援業務の実施	計画値	基本設計及び発注仕様書の作成	
		補足	性能発注による工事の設計施工とするため、長寿命化計画に基づく、改良工事の基本設計及び発注仕様書の作成業務等	実績値	0 発注支援業務の完了	
				単位		
		②	名称 設計・施工業者の選定	計画値		設計・施工業者の選定
		補足	発注仕様書に基づくプラントメーカーからの技術提案書を審査し、設計・施工業者を選定。	実績値	0	0 発注方式の決定
				単位		
	成果	①	名称	計画値		
		補足		実績値	0	0
				単位		

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
	・技術提案書の依頼 ・技術提案書の作成(プラントメーカー) ・技術提案書の審査 ・設計・施工業者の選定 ●循環型社会形成推進地域計画の策定 (H27年度～H31年度計画)				・概算事業費及び発注仕様書の確定 ・発注方式の決定【条件付き一般競争入札(事後審査型)】 ●循環型社会形成推進地域計画の策定 (H27年度～H31年度計画)		
	事業費			計画額	予算額	決算額	
		事業費		0	0	0	人件費
		国庫支出金			0		総人件費 ① 740
		県支出金			0		一般職員人件費 ② 740 平均給与額×③
		地方債			0		所要人員 ③ 0.10
		その他			0		臨時職員人件費 ④ 0
		一般財源		0	0	0	受益者負担額 ⑤ 0
							受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再 翌年度への繰越額			0		
		掲 前年度からの繰越額			0		
				①	740		
				⑥	740		

⑤事業の評価	【事業の成果】 前年度に作成した発注仕様書(案)について、改めて基幹的設備改良工事で更新する設備・機器の見直しを行い、概算事業費及び発注仕様書の最終確定を行ったが、その結果、循環型社会形成推進交付金の対象工事が増加し、一般財源充当額を抑えることができた。また、発注方式については、契約担当部署との協議・調整により、条件付き一般競争入札(事後審査型)が適当であると決定し、次年度の発注に向けた準備を整えることができた。					総合判定
						A
						順調に進んだ
⑤事業の評価	【反省点・課題】 次年度以降、2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施する予定であるが、限られた工期でもあり、市民生活に影響を及ぼさないようし尿処理と併行した工事を行う必要がある。そのことから、速やかに工事発注するとともに、契約締結後は計画的に工事を進めることが重要である。					
	【改善の方向性】 契約担当部署との協議・調整の上、請負者決定までの発注スケジュールを確定し、速やかに工事発注事務を進めるとともに、契約締結後は工事請負者、し尿処理運転管理委託業者との間で綿密な協議・調整を行い、し尿処理と併行した工程管理に十分留意し、万全の体制で工事を進める。					
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口広幸		

(ver.1.4)

					24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	①	名称	ボイラー設備過熱器管更新・水冷壁管改修工事	計画値		H26年度分工事の実施
			補足				
		②	名称		計画値		
			補足				
	成果	①	名称		計画値		
			補足				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部				
	26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業			室名	廃棄物対策室				
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計			
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現			務	款	04:衛生費			
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理			科	項	02:清掃費			
体系	戦略プロジェクト	0			目	02:塵芥処理費				
②目的・概要	対象	市民及び市内事業者								
	目的・概要	平成24年度の溶融施設定期整備において、ボイラー設備過熱器管等の磨耗が急激に進行していることが判明した。このため、応急的な補修で対応してきたが、平成25年度の溶融施設定期整備では更に磨耗が進行していることが分かり、これ以上進行すると電気事業法で規定する最小肉厚を下回り、溶融施設の運転を停止せざるを得なくなる。 このため、磨耗進行の原因であると考えられる溶融飛灰の再溶融処理を停止するとともに、ボイラー損傷の激しい部位の更新・改修工事を行い、施設の延命化を図る。 このことにより、廃棄物を将来にわたって継続的に適正処理することができるものである。								
③指標	活動	①	名称	ボイラー設備過熱器管更新・水冷壁管改修工事	計画値				H26年度分工事の実施	
			補足	0	実績値	0	0	0	H26年度分工事の完了	
		②	単位							
			名称		計画値					
			補足		実績値	0	0	0	0	
			単位							
	成果	①	名称	0	計画値					
			補足	0	実績値	0	0	0	0	
	④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
		溶融施設ボイラー設備整備工事 【工事内容】 ボイラー設備整備 ・3次過熱器管更新 ・1パス水冷壁管改修				溶融施設ボイラー3次過熱器管更新及び1パス水冷壁管補修工事 【工事内容】 2号ボイラー1パス水冷壁管補修 ・準備作業・片付け・ダイオキシン対策ほか、 ・特殊足場仮設(ボイラー1パス内)、表面前処理(ボイラー1パス水冷壁管)、溶接肉盛補修 2号ボイラー3次過熱器管更新工事 ・準備作業・片付け・ダイオキシン対策ほか、干渉物撤去、復旧作業、3次過熱器管更新、検査、試験				
事業費			計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	444	平均給与額×③	
		事業費	150,000	145,000	139,320		一般職員人件費 ②	444		
		国庫支出金		0	0		所要人員 ③	0.06		
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債	112,500	108,700	104,400		受益者負担額 ⑤	0		
		その他		0	0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥		
		一般財源	37,500	36,300	34,920					
再掲		翌年度への繰越額		5,680						
	前年度からの繰越額		0	0						
	総人件費		①	444						
	総コスト		⑥	139,764						
⑤事業の評価	【事業の成果】 当初計画通り、2号ボイラー3次過熱器管及び1パス水冷壁管の補修工事を完了することができた。 契約時の諸般の情勢としてボイラー需要が高まっていたことから、1号ボイラーについては3次過熱器管の製作工場生産ラインに空きがない状態だった。このため、先に製作する2号ボイラー3次過熱器管と材料は一括調達するものの、工場に一次保管したうえで、H27.6から製作に取り掛かる予定だった。しかし、製作工場の調整により、H27.1から前倒しで製作に取り掛かることができるようになり、工期を短縮することができた。これにより、廃棄物をより早期に、安定的に処理することができる見込みとなった。								総合判定	
	【反省点・課題】 本工事は、日常のごみ処理と併行して施工していることから、ごみ処理への影響を最小限とするため、溶融炉運転管理委託業者と工程調整や工事管理について連携を密にしておくことが重要である。次年度工事においても、引き続き廃棄物の適正処理を継続しつつ、計画的に工事を施工し早期に完成する。								A 順調に進んだ	
	【改善の方向性】 引き続き溶融炉運転管理委託業者と綿密な協議・連携により、市民生活に影響を及ぼさないよう工程管理に十分留意し、万全の体制で工事を進める。									
事業目的の妥当性: 適切				有効性: 適切		最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口広幸				

(ver.1.4)

① 基本事項

② 目的・概要

③ 事業の計画

④ 指標

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部			
	19058	森林環境創造事業			室名	森林林業室			
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト			目	目	06:林業振興費		
②目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民							
	目的・概要	森林環境を保全するため、環境林の永続的整備の確立を図るものである。 森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能（水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等）を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。							
③指標	活動	①	名称	環境林整備の年間実施面積	計画値	24 年度	25 年度	26 年度	
			補足		実績値	94	73	73	
				単位	92	66.95	60.01		
		②	名称		計画値				
			補足		実績値				
				単位	0	0			
	成果	①	名称	環境林整備実施率	計画値	24	43	62	
			補足	H24年度～H28年度（5年間）	実績値	24	41	57	
					単位	%	%	%	
④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	間伐 46ha 受光伐 24ha 下刈 3ha				事業実施地区数: 5地区 間伐実施面積 : 60. 01ha				
					[③指標－成果①の補足説明 24年度からの実施済整備森林整備面積(累計面積) /H24～H28年度の計画面積(387ha)、 (92+66.95+60.01=218.96)/387=56.6%]				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費	17,000	10,778	10,750		一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金	2,400	3,000	3,000		所要人員 ③	0.20	
		県支出金	11,600	6,135	6,136		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	3,000	1,643	1,614				
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	1,480					
	総コスト		⑥	12,230					
⑤事業の評価	【事業の成果】 平成26年度は、5認定地区60. 01haにおいて環境林整備（間伐等）を行なった。平成14年度からの事業累計は、1, 106. 14haとなり、森林の公益機能（水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等）を効率的に発揮することができた。								
	総合判定 A 順調に進んだ								
	【反省点・課題】 活動指標の計画値に対する実績値は概ね達成されているが、事業認定面積は13地区791. 83haと市内の環境林約6, 000haの内の13%程度と僅かながら増加はしているものの、公益的機能の発揮のためには区域の拡大を図る必要がある。 また、森林環境創造事業は年々事業費が縮小されており、計画通りの進捗が見込めない状況にある。								
	【改善の方向性】 認定林業事業体とともに、環境林の森林所有者に事業の必要性の理解を求め、事業認定地区を拡大に向けて、引き続き拡大可能地区への働きかけを行う。 また、事業実施にあたっては、従来の森林環境創造事業（国交付金・県単）と、同種の環境林を整備する環境林整備事業（国補事業）を併用し、事業の進捗を図る。								
事業目的の妥当性: 適切				有効性: 適切		最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博			

(ver.1.4)

				24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称	事業実施集落数	計画値	17	17	17
		補足	事業の活動内容について締結した集落協定に基づき、取り組みを行う集落数				
				単位	集落	集落	集落
	②	名称		計画値			
		補足					
				単位			
成果	①	名称	事業対象農用地面積	計画値	730000	730000	730000
		補足	耕作及び保全管理が実施されている農用地の面積				
				単位	m ²	m ²	m ²
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)							

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部					
	19065	中山間地域等直接支払交付金事業			室名	農政室					
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計			
		基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費			
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費			
	戦略プロジェクト	-			目	目	03:農業振興費				
② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落									
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。 対象農地：農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有するもの									
③ 指標	活動	①	名称	事業実施集落数	計画値	24 年度	25 年度	26 年度			
		補足		事業の活動内容について締結した集落協定に基づき、取り組みを行う集落数	実績値	17	17	17			
				単位	集落	集落	集落				
				②	名称	計画値					
		補足			実績値	0	0				
				単位							
	成果			①	名称	事業対象農用地面積	計画値	730000	730000	730000	
		補足	耕作及び保安全管理が実施されている農用地の面積		実績値	717082	717082	722634			
					単位	m ²	m ²	m ²			
④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績						
	集落協定締結数 17集落 協定締結面積 730,000m ²				集落協定締結数 17集落 協定締結面積 722,634m ²						
	事業費		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	592	平均給与額×③	
			国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	592		
			県支出金	7,950	7,640	7,640		所要人員 ③	0.08		
			地方債		0			臨時職員人件費 ④	0		
			その他		0			受益者負担額 ⑤			
			一般財源	2,650	2,548	2,548		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
			再	翌年度への繰越額							
			掲	前年度からの繰越額		0					
		総人件費 ①				592					
		総コスト ⑥				10,780					
		⑤ 事業の評価	【事業の成果】 当該事業における協定農地(722,634m ²)については、協定に基づく集落ぐるみの取組みが履行されていることから、耕作放棄地の発生が無く、農地の持つ他面的機能も確保されており、施策の方向である「農地の保全」に大きく寄与している。							総合判定	
			【反省点・課題】 中山間地域における農業の担い手不足(高齢化)により、協定農地における保安全管理は継続されているが、耕作地が減少傾向にある。							B まずまず進んだ	
【改善の方向性】 協定農地における耕作地の増加に向け、協定集落による協定参加者の拡大や担い手の発掘・育成への取組みを促進させる。平成27年度は、当該事業第4期対策(27年度～31年度)の初年度であり、各協定集落に対して継続を促す。											
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 宮崎 哲二						

主要事業個別シート(第1次実施計画／H24～26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部	
	19066	田園景観推進事業			室名	農政室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財務科目	01:一般会計	
	基本施策	04:自然との共生			款	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト			目	03:農業振興費	
事業予定期間		H 17 ～ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		亀山市田園景観推進事業補助金交付要綱					実施形態 直営

②目的・概要	対象	農業者、集落営農組織					
	目的	生産調整水田又は自己保全管理農地、耕作放棄地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図ると共に「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「都市住民との交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。					
	概要	・補助対象 中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地					
	対象者	市内に住所を有する者又は集落営農組織					
対象作物		れんげ・そば・コスモス・菜の花・ひまわり					

③ 年度別事業計画 事業の計画	24 年度		25 年度		26 年度		
	中山間地域 12件 取組面積 521a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,182a		中山間地域 13件 取組面積 541a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,182a		中山間地域 14件 取組面積 561a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,182a		
	計画額	事業費	8,300千円	8,400千円		8,500千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	一般財源	8,300千円	8,400千円		8,500千円	
		事業費	7,597千円	9,944千円		7,871千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	予算額	その他					
		一般財源	7,597千円	9,944千円		7,871千円	
		期間内総事業費(H24～H26)		25,200千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

④指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動①	名称 補助対象件数	計画値	17	18
		補足	単位	件	件
	活動②	名称	計画値		
		補足	単位		
	成果①	名称 補助対象作付面積	計画値	1703	1723
		補足	単位	a	a
	活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定				
	成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。				
	例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)				

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部					
	19066	田園景観推進事業			室名	農政室					
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計			
		基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費			
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費			
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト			目	目	03:農業振興費				
②目的・概要	対象	農業者、集落営農組織									
	目的	生産調整水田又は自己保全管理農地、耕作放棄地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図ると共に「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「都市住民との交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。									
	・補助対象	中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地									
	・対象者	市内に住所を有する者又は集落営農組織									
	・対象作物	れんげ・そば・コスモス・菜の花・ひまわり									
③指標	活動	①	名称	補助対象件数	計画値	24年度	25年度	26年度			
			補足		0	実績値	17	18	19		
						単位	11	17	12		
		②	名称		計画値						
			補足			実績値					
						単位	0	0			
	成果	①	名称	補助対象作付面積	計画値	1703	1723	1743			
			補足		0	実績値	1504	2009	1553		
						単位	a	a	a		
④事業の計画・実績	年度計画					年度実績					
	中山間地域 14件 取組面積 561a 中山間地域以外 5件 取組面積 1,182a					中山間地域 7件 取組面積 1,130a 中山間地域以外 5件 取組面積 423a					
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	222	平均給与額×③		
		事業費	8,500	7,871	7,871		一般職員人件費 ②	222			
			国庫支出金		0			所要人員 ③		0.03	
			県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0	
			地方債		0			受益者負担額 ⑤			
			その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源	8,500	7,871	7,871						
		再	翌年度への繰越額								
		掲	前年度からの繰越額		0						
		総人件費			①		222				
		総コスト			⑥		8,093				
		【事業の成果】 集落営農組織等7団体、農家5戸が当事業に取り組み、耕作放棄地の発生防止や農村景観の向上が図られた。 幼保育園児、小学校児童等が遠足や写生に訪れたり、他市町からの見学者も多く地域住民との交流の場となった。 関地区では観光協会と連携しコスモス散策マップが道の駅等に設置され観光客等が多く見学に訪れた。 また、集落営農組織の経営安定化に寄与できた。									
		総合判定 B まずまず進んだ									
⑤事業の評価		【反省点・課題】 中山間地域において耕作放棄地発生防止のため、景観形成作物の作付けを促進する必要がある。									
	【改善の方向性】 補助単価の見直しを検討し、効果的な農村集落の景観向上や耕作放棄地の発生防止対策を行う。										
	事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 宮崎 哲二						

主要事業個別シート(第1次実施計画／H24～26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード		事業名				部名	環境産業部		
	26004		みえ森と緑の県民税市町交付金事業				室名	森林林業室		
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造					財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:自然との共生						款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全						項	01:農林水産業費
		戦略プロジェクト							目	06:林業振興費
	事業予定期間		H 26 ～ H 30 年度	国県等からの補助金		あり	法的義務性	義務	財務科目はH23予算による	
	主な根拠法令要綱等		みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領(三重県)							実施形態

②目的・概要	対象	市民				
	目的・概要	森林は、木材等の資源の供給のほか、土砂災害の防止、水源のかん養、地球温暖化防止、保健休養など生活に欠かせない機能を有している。しかし、長引く林業の低迷等により手入れ不足の森林の増加やヤブ化した里山や放置竹林の拡大が目立つようになるなど、森林の持つ様々な機能が低下している。 このため、平成26年度から三重県が導入される「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業を活用し、森林の持つ機能を将来に渡って引き継いでいくため、暮らしの身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくりの取組みを実施し、森林と共生したまちづくりを推進する。				

③年度別事業計画	24 年度		25 年度		26 年度	
					○森と木材のふれあい事業 森の講座の開催 3回 木工教室の開催 3回 亀山の森DVDの作製 ○里山・竹林生活環境保全支援事業 里山保全・竹林整備活動支援 ○安全な通学路整備事業 通学路沿いの危険木の伐採 2箇所 ○かめやまの木づかい支援事業 木製家具の購入支援 ○緑あふれるまちづくり支援事業 緑化資材の購入支援	
	計画額	事業費			6,400千円	
		国庫支出金				
		県支出金			6,320千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	80千円	
		事業費			6,400千円	
		国庫支出金				
		県支出金			6,321千円	
		地方債				
		その他				
	期間内総事業費(H24～H26)	一般財源	0千円	0千円	79千円	
		期間外事業費(H27以降)	80,000千円	総事業費	86,400千円	

④指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動①	名称 里山林整備面積	計画値		1
		補足	単位		ha
	活動②	名称	計画値		
		補足	単位		
	成果①	名称 木育活動・森の講座参加人数	計画値		260
		森の講座 60人 木育教室 200人	単位		人
	活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定				
	成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。				
	例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)				

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部	
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業			室名	森林林業室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生			務	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			科	項	01:農林水産業費
体系	戦略プロジェクト	0			目	目	06:林業振興費

②目的・概要	対象	市民					
	目的・概要	森林は、木材等の資源の供給のほか、土砂災害の防止、水源のかん養、地球温暖化防止、保健休養など生活に欠かせない機能を有している。しかし、長引く林業の低迷等により手入れ不足の森林の増加やヤブ化した里山や放置竹林の拡大が目立つようになるなど、森林の持つ様々な機能が低下している。 このため、平成26年度から三重県が導入される「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業を活用し、森林の持つ機能を将来に渡って引き継いでいくため、暮らしの身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくりの取組みを実施し、森林と共生したまちづくりを推進する。					

③指標	活動	①	名称	里山林整備面積	計画値		24 年度		25 年度		26 年度	
			補足		0	実績値		0		0		4.6
						単位				ha		
		②	名称		計画値							
			補足			実績値		0		0		
						単位						
	成果	①	名称	木育活動・森の講座参加人数	計画値						260	
			補足	森の講座 60人	実績値		0		0		335	
				木育教室 200人								
					単位						人	

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○森と木材のふれあい事業 森の講座の開催 3回 木工教室の開催 3回 亀山の森DVDの作製 ○里山・竹林生活環境保全支援事業 里山保全・竹林整備活動支援 ○安全な通学路整備事業 通学路沿いの危険木の伐採 2箇所 ○かめやまの木づかい支援事業 木製家具の購入支援 ○緑あふれるまちづくり支援事業 緑化資材の購入支援				1森と木材のふれあい事業 ・森の講座の開催(3日コース、20名受講) ・木育教室の開催(4回、315名の参加) ・亀山の森を紹介するDVDの作製(秋・冬) 2里山・竹林生活環境保全支援事業 ・里山、竹林整備に対する活動補助(3団体) 3安全な通学路整備事業 ・通学路沿いの危険木等の伐採(2箇所) 4かめやまの木づかい支援事業 ・亀山市産材を使用した家具等の導入補助(6施設) 5緑あふれるまちづくり支援事業 ・市内工場、事業所が行う緑化活動補助(2事業所)				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,221	平均給与額×③
		事業費	6,400	6,400	6,376		一般職員人件費 ②	2,221	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.30	
		県支出金	6,320	6,321	6,321		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	80	79	55				
	再掲	翌年度への繰越額							
前年度からの繰越額		0							
総人件費			①	2,221					
総コスト			⑥	8,597					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 B まずまず進んだ
	平成26年8月に「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」を策定し、「暮らしに身近な森林づくり・森を育む人づくり・地域の身近な水や緑の環境づくり」を目指し、市民の森林に対する理解と関心を高めるため同計画に基づき5つの事業を実施した。 本事業は、平成26年度から平成30年度までの5箇年事業であり、平成26年度は初年度であったが、里山整備活動に3団体、亀山市産材の家具等の導入に6施設、緑化活動に2事業所が取り組まれたことから、僅かではあるが森林や木材に対する理解と関心を高めるきっかけとなった。	
	【反省点・課題】	
	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して支援した団体や施設、事業所が、単発で終わるのではなく今後市民全体に広がりをみせて森林や木材に対する理解と関心を高められるかが重要である。	
【改善の方向性】	支援した団体や施設、事業所に対し、活動内容等をPRするよう働きかけるとともに、市広報誌や市HP、新聞等メディアを活用しPRに努める。	
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博		

(ver.1.4)

② 目的・概要	対象	ため池受益者、ため池直下住民
	目的・概要	農業用ため池は、築造時期が古い施設が多く、災害対策に活用できるデータが不足していることから、施設の現状を確認するとともに、施設整備に先行して短期間・低コストで実施可能な減災対策を緊急的に実施することで、被害を最小限に抑え、施設の安全性とともに地域の安全度の向上を図る。 ため池台帳に基づき、平成25年度にはかんがい受益面積2ha以上の農業用ため池242箇所の点検（施設の現況、決壊の危険度、周辺の影響度等の点検）を行い、平成26年度に受益面積 0.5～2haかつ貯水量1,000m³以上の農業用ため池4箇所の点検を行う。

24 年度			25 年度		26 年度	
③ 年度別事業計画 事業の計画			ため池点検 242箇所 (受益面積 2ha以上)		ため池点検 4箇所 (受益面積 0.5～2ha かつ貯水量1,000m3以上)	
	計画額	事業費		24,200千円	400千円	
		国庫支出金				
		県支出金		24,200千円	400千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費		18,113千円	400千円	
		国庫支出金				
		県支出金		18,113千円	400千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	期間内総事業費(H24～H26)		24,600千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

					24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	①	名称	事業実施内容	計画値	点検	点検
			補足		単位		
		②	名称		計画値		
		補足		単位			
	成果	①	名称	点検数	計画値	242	4
			補足		単位	箇所	箇所
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)							

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部
	25002	震災対策農業水利施設調査事業		室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計
	基本施策	05:防災力の強化		務	款
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進		科	項
②目的・概要	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト		目	目
	05:農地費				

②目的・概要	対象	ため池受益者、ため池直下住民			
	目的	農業用ため池は、築造時期が古い施設が多く、災害対策に活用できるデータが不足していることから、施設の現状を確認するとともに、施設整備に先行して短期間・低コストで実施可能な減災対策を緊急的に実施することで、被害を最小限に抑え、施設の安全性とともに地域の安全度の向上を図る。			
	概要	ため池台帳に基づき、平成25年度にはかんがい受益面積2ha以上の農業用ため池242箇所の点検（施設の現況、決壊の危険度、周辺の影響度等の点検）を行い、平成26年度に受益面積 0.5～2haかつ貯水量1,000m3以上の農業用ため池4箇所の点検を行う。			

③指標				24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称 事業実施内容	計画値		点検
				実績値	0	点検
			単位			
	活動	②	名称	計画値		
				実績値	0	0
			単位			
	成果	①	名称 点検数	計画値		242
				実績値	0	228
			単位			箇所

④事業の計画・実績

年度計画				年度実績				
ため池点検 4箇所 (受益面積 0.5～2ha かつ貯水量1,000m3以上)				ため池点検 4箇所 (0.5～2ha かつ貯水量1,000m3以上)				
事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	740	
	事業費	400	400	389		一般職員人件費 ②	740	平均給与額×③
	国庫支出金		0			所要人員 ③	0.10	
	県支出金	400	400	389		臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0		受益者負担額 ⑤			
	その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源	0	0	0				
	再	翌年度への繰越額						
	掲	前年度からの繰越額	0					
	総人件費			①	740			
総コスト			⑥	1,129				

⑤事業の評価	【事業の成果】 施設の現状把握ができた。また、統合型GISへ取り込むデータベースの構築ができた。						総合判定
							B
							まずまず進んだ
	【反省点・課題】 点検結果で緊急整備が必要な池については、民家への影響などについて更なる検討を行う必要がある。						
	【改善の方向性】 検討結果により、地震で堤体が決壊した場合に、直接民家に影響を及ぼすため池については、国事業の活用による事業実施を検討する。						
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二			

(ver.1.4)

				24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称	設備更新の進捗率	計画値	3	55	100
		補足		単位	%	%	%
		② 名称		計画値			
		補足		単位			
	成果	① 名称	通信情報量	計画値	1	1	1.5
		補足	更新後/更新前	単位	倍	倍	倍
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。 例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)							

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	消防本部
	23005	三重県消防救急無線デジタル化整備事業		室名	北東分署建設準備室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化		務	款 09:消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化		科	項 01:消防費
体系	戦略プロジェクト	-		目	目 03:消防施設費

②目的・概要	対象	消防救急無線設備等			
	目的	電波法の改正により平成28年5月までに消防救急無線のデジタル化を完了する必要がある。これについて、県域一体整備による効率化、低廉化を検討してきたが、共通波(全国波、県内波)については可能としたが、指令センター化を含め活動波(市波)の県域整備は困難との結論に至った。これにより共通波は予定どおり県域整備を進めるが、消防指令施設のデジタル化対応を含めた活動波の整備は当市で独自に整備を進める。共通波については、平成24年度～平成26年度(実施設計は平成23年度)に整備工事事業を行う。又、活動波については、平成24年度に実施設計を行い平成25年度～平成26年度に整備工事を行う。			

					24 年度	25 年度	26 年度	
③指標	活動	①	名称	設備更新の進捗率	計画値	3	55	100
		補足			実績値	3	3	100
					単位	%	%	%
	②	名称		計画値				
		補足		実績値	0	0		
					単位			
	成果	①	名称	通信情報量	計画値	1	1	1.5
			補足	更新後/更新前	実績値	1	1	1.5
						単位	倍	倍

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	・消防救急デジタル無線推進協議会(仮称)の人件費負担金支出				・三重県消防救急無線デジタル化推進協議会の人件費負担金を支出した。(1,681千円)			
	・消防救急デジタル無線(共通波)整備工事負担金(防災基盤整備事業債対象)				・消防救急デジタル無線(共通波)整備工事が完了した。なお、緊急防災・減災事業債対象となったため、負担金支出の必要がなくなった。			
	・消防救急デジタル無線(活動波)整備工事費(緊急防災・減災事業債対象)及び消防指令施設デジタル化対応整備工事費				・消防救急デジタル無線(活動波)整備工事及び消防指令施設デジタル化対応整備工事が完了した。(280,800千円)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,293
		事業費	311,600	284,287	284,271	一般職員人件費 ②	4,293	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	所要人員 ③	0.58	
		県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	171,100	282,500	282,500	受益者負担額 ⑤		
		その他		0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	140,500	1,787	1,771			
		再掲	翌年度への繰越額					
	事業費	再掲	前年度からの繰越額	0				
		総人件費		①	4,293			
		総コスト		⑥	288,564			

⑤事業の評価	【事業の成果】 消防指令センターのデジタル無線対応工事を含め、消防救急無線のデジタル化が全て完了したことにより、高度な事業管理が可能になった。		総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 新しいシステム・機器の高機能化を有効活用できるよう、全職員が操作の習熟に努める必要がある。		
	【改善の方向性】 システムに精通した室員により、全職員にシステム構成等について説明、指導を行う。 操作マニュアルを作成し指令操作のスキルアップに努め、各種災害への対応力の向上を図る。		
	事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：消防総務室長 宮崎郁太郎

主要事業個別シート(第1次実施計画／H24～26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	消防本部	
	24016	北東分署建設事業			室名	北東分署建設準備室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化			務	款	09:消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化			科	項	01:消防費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト			目	目	03:消防施設費
事業予定期間		H 25 ～ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		消防組織法、消防力の整備指針					実施形態 一部委託

②目的・概要	対象	市民					
	目的・概要	常備消防力適正配置調査の結果を踏まえ、効果的な消防力の充実・強化を図るため、北東部地区に北東分署を建設する。					

③年度別事業計画	24 年度		25 年度		26 年度	
			・建築準備費 (設計費、地質調査費、用地測量費)		・用地購入費 ・建築工事 ・庁内備品購入 ・車両購入(救急車)	
	計画額	事業費		43,700千円		629,500千円
		国庫支出金				13,450千円
		県支出金				
		地方債		41,500千円		585,200千円
		その他				
		一般財源	0千円	2,200千円		30,850千円
	予算額	事業費		16,755千円		596,037千円
		国庫支出金				13,146千円
		県支出金				
		地方債		15,400千円		525,700千円
		その他				
		一般財源	0千円	1,355千円		57,191千円
	期間内総事業費(H24～H26)		673,200千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費 673,200千円

④指標	活動	①	名称 実施内容	計画値	24 年度	25 年度	26 年度
		補足		単位		設計	用地購入・建築工事
		②	名称	計画値			
		補足		単位			
	成果	①	名称 事業進捗率	計画値		6.5	100
		補足	実施済事業費／総事業費	単位		%	%
	活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定						
	成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。						

例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	消防本部			
	24016	北東分署建設事業			室名	北東分署建設準備室			
	施策体系	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			財	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:防災力の強化			務	款	09:消防費	
		施策の方向	05:消防力の充実・強化			科	項	01:消防費	
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト			目	目	03:消防施設費		
②目的・概要	対象	市民							
	目的・概要	常備消防力適正配置調査の結果を踏まえ、効果的な消防力の充実・強化を図るため、北東部地区に北東分署を建設する。							
③指標	活動	①	名称	実施内容	計画値	24年度	25年度	26年度	
			補足		実績値		設計	設計	用地購入・建築工事
					単位	0		100	
		②	名称		計画値				
			補足		実績値	0	0		
					単位				
	成果	①	名称	事業進捗率	計画値		6.5	100	
			補足	実施済事業費／総事業費	実績値	0	6.5	100	
					単位		%	%	
	④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
・用地購入費				・亀山市土地開発公社から用地購入					
・建築工事				亀山市長明寺町字笠松842番地1ほか5筆 合計 9,378.26㎡					
・庁内備品購入				用地購入費 224,837千円(手数料除く)					
・車両購入(救急車)				・建設工事完成 庁舎 鉄筋コンクリート一部鉄骨造平屋建 832.72㎡					
				駐輪場 アルミ造平屋建 9.66㎡					
				建設工事費 306,404千円					
				・庁内備品購入 EOG滅菌機 ほか 10,596千円					
				・車両購入 トヨタ高規格救急車購入					
				車両購入費 15,557千円					
事業費			計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,293	平均給与額×③
		事業費	629,500	596,037	595,019		一般職員人件費 ②	4,293	
		国庫支出金	13,450	13,146	13,146		所要人員 ③	0.58	
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	585,200	525,700	525,700		受益者負担額 ⑤		
	その他		0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
	一般財源	30,850	57,191	56,173					
	再掲	翌年度への繰越額		0					
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	4,293					
	総コスト		⑥	599,312					
⑤事業の評価	【事業の成果】							総合判定	
	・北東分署開署により、従来からの課題であった市北東部の消防力が強化されるとともに、火災、救急出動時の現場到着時間が大幅に短縮される。							A	
	・市民が利用できる消火訓練施設をはじめ、ドクターヘリ等が離着陸できる常設ヘリポート、女性消防団員詰所など、これまでの消防庁舎にはない新しい施設を設けた。								
	【反省点・課題】							順調に進んだ	
	・施設の有効活用を図る必要がある。								
	【改善の方向性】								
	・市広報をはじめあらゆる機会を通じて施設の利用を呼びかけるなど、北東分署開署の効果を確実なものとする。								
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎郁太郎					